



平成 27 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社シーアールイー
 代表者名 代表取締役社長 山下 修平
 (コード番号：3458 東証第二部)
 問合せ先 執行役員管理本部長 永浜 英利
 (TEL. 03-5572-6600)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 21 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 7 月期 (予想)		平成 27 年 7 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	
			構成比		構成比
売上高		24,978	100.0	12,213	100.0
営業利益		2,101	8.4	1,550	12.7
経常利益		1,919	7.7	1,496	12.3
当期(四半期)純利益		1,120	4.5	1,080	8.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		244円42銭		256円20銭	
1株当たり配当金		10円00銭		0円00銭	

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 26 年 7 月期 (実績)	
			構成比
売上高		22,089	100.0
営業利益		2,536	11.5
経常利益		2,353	10.7
当期純利益		1,323	6.0
1株当たり 当期純利益		322円80銭	
1株当たり配当金		0円00銭	

(注) 1. 平成 26 年 7 月期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別の業績を記載しております。

2. 平成 26 年 7 月期（実績）及び平成 27 年 7 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 26 年 12 月 10 日付で株式を 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
4. 平成 27 年 7 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,457,900 株）を含めた自己株式控除後の期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 218,600 株）は含まれておりません。

【平成 27 年 7 月期業績予想について】

（単位：百万円）

	前期 平成 26 年 7 月期（単体）		当期（予想） 平成 27 年 7 月期（連結）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産管理事業	15,544	1,364	15,484	1,380
物流投資事業	6,678	1,697	7,874	1,276
アセットマネジメント事業	—	—	336	140
その他の事業	—	—	1,415	134
調整額	△132	△524	△131	△832
合計	22,089	2,536	24,978	2,101

不動産管理事業においては、平成 26 年 7 月期実績と同水準の賃料単価及び稼働率を想定する一方で、不採算物件（逆ザヤ物件）の返還の推進により、売上高は微減するものの、利益率は向上するものと計画しております。その結果、不動産管理事業における当期売上高は 15,484 百万円、営業利益は 1,380 百万円を見込んでおります。

物流投資事業においては、物流施設「ロジスクエア八潮」と「ロジスクエア日高」の 2 つの開発物件を売却しておりますが、前期に売却した開発案件である「ロジスクエア草加」は不動産市況が悪化していた時期に開発用地を購入できた等の要因により高い利益率であったことから、当期の利益率は前期より低下するものと計画しております。その結果、物流投資事業における当期売上高は 7,874 百万円、営業利益は 1,276 百万円を見込んでおります。

アセットマネジメント事業は、平成 26 年 8 月にストラテジック・パートナーズ株式会社の全株式を取得したことにより、開始いたしました。不動産信託受益権の売買媒介等を計画しており、その結果、アセットマネジメント事業における当期売上高は 336 百万円、営業利益は 140 百万円を見込んでおります。

その他の事業は、平成 26 年 11 月に特定目的会社ノースイーストの全優先出資証券を取得し連結子会社としたため、追加しております。投資用不動産の賃貸収入と不動産販売収入を見込んでおり、その結果、その他の事業における売上高は 1,415 百万円、営業利益は 134 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期の連結業績予想は、売上高 24,978 百万円、営業利益 2,101 百万円、経常利益 1,919 百万円、当期純利益 1,120 百万円となる見込みであります。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月21日

上場会社名 株式会社シーアールイー 上場取引所 東
 コード番号 3458 URL http://www.cre-jpn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 修平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永浜 英利 TEL 03-5572-6600
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	12,213	—	1,550	—	1,496	—	1,080	—
26年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 1,081百万円 (—%) 26年7月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	256.20	—
26年7月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	17,918	3,749	20.9
26年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 3,749百万円 26年7月期 一百万円

(注) 平成27年7月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。平成27年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年7月期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	0.00	0.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成27年7月期(予想)の配当金は、公募株式数を含めた自己株式控除後の発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当金は考慮しておりません。

3. 平成27年7月期の連結業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,978	—	2,101	—	1,919	—	1,120	—	244.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- (注) 1. 平成27年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載していません。
2. 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成27年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。
3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,457,900株)を含めた自己株式控除後の期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大218,600株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 2社 (社名) ストラテジック・パートナーズ株式会社
 特定目的会社ノースイースト
 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期2Q	4,825,000株	26年7月期	4,825,000株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	605,650株	26年7月期	605,650株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期2Q	4,219,350株	26年7月期2Q	4,098,850株

(注) 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、ストラテジック・パートナーズ株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融政策等から企業収益に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安による原材料価格の高騰、また、海外経済の減速懸念、地政学的リスク等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発を中心に、事業系不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引の拡大や長期的な貨物輸送量の将来動向を背景に、流通経路の最適化、物流拠点の集約・統廃合といった物流企業、荷主企業からの需要が底堅く続いております。一方、こうした電子商取引増加等による需要拡大から、物流不動産市場が活発化しており、国内外の新規プレイヤーの参入により競争環境は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、マスターリース事業やプロパティマネジメント事業を中心に安定的、かつ強固な収益基盤から順調に収益が計上されました。また、物流投資事業では、平成26年10月に当社開発物件である「ロジスクエア八潮」を住友商事株式会社他3社との間で組成された物流私募ファンドに売却いたしました。さらに、物流施設を投資対象とした不動産投資ファンドやJ-REITが増加していることから、証券化された投資用不動産のアセットマネジメントを行うべく、8月にストラテジック・パートナーズ株式会社を連結子会社とし、アセットマネジメント事業へ進出しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,213,052千円となり、営業利益は1,550,698千円、経常利益は1,496,127千円、四半期純利益は1,080,998千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の2事業に「アセットマネジメント事業」を追加し、3事業としております。

なお、特定目的会社ノースイーストのみなし取得日を平成26年12月31日とし、第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

そのため、報告セグメントに含まれない「その他の事業」については、記載しておりません。

① 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、プロパティマネジメントの管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。この結果、売上高は7,763,575千円、営業利益は816,786千円となりました。

② 物流投資事業

物流投資事業につきましては、「ロジスクエア八潮」の売却が実現した結果、売上高は4,306,170千円、営業利益は929,127千円となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、信託受益権売買の媒介手数料収入等を計上した結果、売上高は235,184千円、営業利益は117,663千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は10,683,857千円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,827,410千円、仕掛販売用不動産2,390,885千円、販売用不動産1,229,312千円であります。

固定資産は7,234,779千円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金4,274,924千円、有形固定資産2,271,058千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は5,862,395千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金1,256,894千円、短期借入金970,000千円、買掛金1,211,546千円であります。

固定負債は8,307,027千円となりました。主な内訳は、受入敷金保証金4,443,653千円、長期借入金2,117,175千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,749,213千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,107,847千円、自己株式△433,282千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,827,410千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,269,712千円の資金取得となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,663,277千円の計上、たな卸資産の減少1,739,450千円により資金が増加し、一方で法人税等の支払額1,165,675千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、424,406千円の資金使用となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入397,570千円により資金が増加し、一方で連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出664,781千円、有形固定資産の取得による支出360,526千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,024,685千円の資金使用となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,520,000千円により資金が増加し、一方で短期借入金の返済による支出2,000,000千円、長期借入金の返済による支出734,550千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	前期 平成26年7月期（単体）		当期（予想） 平成27年7月期（連結）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産管理事業	15,544	1,364	15,484	1,380
物流投資事業	6,678	1,697	7,874	1,276
アセットマネジメント事業	—	—	336	140
その他の事業	—	—	1,415	134
調整額	△132	△524	△131	△832
合計	22,089	2,536	24,978	2,101

不動産管理事業においては、平成26年7月期実績と同水準の賃料単価及び稼働率を想定する一方で、不採算物件（逆ザヤ物件）の返還の推進により、売上高は微減するものの、利益率は向上するものと計画しております。その結果、不動産管理事業における当期売上高は15,484百万円、営業利益は1,380百万円を見込んでおります。

物流投資事業においては、物流施設「ロジスクエア八潮」と「ロジスクエア日高」の2つの開発物件を売却しておりますが、前期に売却した開発案件である「ロジスクエア草加」は不動産市況が悪化していた時期に開発用地を購入できた等の要因により高い利益率であったことから、当期の利益率は前期より低下するものと計画しております。その結果、物流投資事業における当期売上高は7,874百万円、営業利益は1,276百万円を見込んでおります。

アセットマネジメント事業は、平成26年8月にストラテジック・パートナーズ株式会社の全株式を取得したことにより、開始いたしました。不動産信託受益権の売買媒介等を計画しており、その結果、アセットマネジメント事業における当期売上高は336百万円、営業利益は140百万円を見込んでおります。

その他の事業は、平成26年11月に特定目的会社ノースイーストの全優先出資証券を取得し連結子会社としたため、追加しております。投資用不動産の賃貸収入と不動産販売収入を見込んでおり、その結果、その他の事業における売上高は1,415百万円、営業利益は134百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期の連結業績予想は、売上高24,978百万円、営業利益2,101百万円、経常利益1,919百万円、当期純利益1,120百万円となる見込みであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、ストラテジック・パートナーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、特定目的会社ノースイーストの優先出資証券の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,827,410
受取手形	5,556
売掛金	209,498
完成工事未収入金	92,536
販売用不動産	1,229,312
仕掛販売用不動産	2,390,885
その他	974,023
貸倒引当金	△45,364
流動資産合計	10,683,857
固定資産	
有形固定資産	2,271,058
無形固定資産	
のれん	162,892
その他	75,171
無形固定資産合計	238,063
投資その他の資産	
敷金及び保証金	4,274,924
その他	793,837
貸倒引当金	△343,105
投資その他の資産合計	4,725,657
固定資産合計	7,234,779
資産合計	17,918,636
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,211,546
工事未払金	156,950
短期借入金	970,000
1年内返済予定の長期借入金	1,256,894
1年内償還予定の社債	51,800
未払法人税等	465,742
賞与引当金	38,411
転貸損失引当金	25,609
資産除去債務	59,571
その他	1,625,870
流動負債合計	5,862,395
固定負債	
社債	841,500
長期借入金	2,117,175
退職給付に係る負債	168,342
資産除去債務	122,298
受入敷金保証金	4,443,653
その他	614,058
固定負債合計	8,307,027
負債合計	14,169,423

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
資本剰余金	34,294
利益剰余金	4,107,847
自己株式	△433,282
株主資本合計	3,748,860
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	252
その他の包括利益累計額合計	252
少数株主持分	100
純資産合計	3,749,213
負債純資産合計	17,918,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	12,213,052
売上原価	9,708,767
売上総利益	2,504,284
販売費及び一般管理費	953,586
営業利益	1,550,698
営業外収益	
受取利息	1,919
買取債権回収益	4,233
消費税等調整額	3,244
その他	3,436
営業外収益合計	12,834
営業外費用	
支払利息	52,710
社債利息	405
支払手数料	3,569
その他	10,719
営業外費用合計	67,404
経常利益	1,496,127
特別利益	
固定資産売却益	2,031
関係会社株式売却益	177,102
特別利益合計	179,133
特別損失	
固定資産除却損	1,984
投資有価証券評価損	9,999
特別損失合計	11,984
税金等調整前四半期純利益	1,663,277
法人税等	582,278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080,998
少数株主利益	—
四半期純利益	1,080,998

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080,998
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	252
その他の包括利益合計	252
四半期包括利益	1,081,251
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081,251
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,663,277
減価償却費	94,534
のれん償却額	6,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,314
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,803
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,294
受取利息及び受取配当金	△2,795
支払利息及び社債利息	53,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	△177,102
固定資産売却損益 (△は益)	△2,031
固定資産除却損	1,984
売上債権の増減額 (△は増加)	100,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,739,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,673
前渡金の増減額 (△は増加)	△78,279
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△44,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206,043
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	223,453
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△42,143
その他	102,002
小計	3,477,983
利息及び配当金の受取額	1,288
利息の支払額	△43,884
法人税等の支払額	△1,165,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	397,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△215,186
連結の範囲の変更を伴う子会社への 出資による支出	△664,781
出資の回収による収入	313,830
有形固定資産の取得による支出	△360,526
有形固定資産の売却による収入	204,461
無形固定資産の取得による支出	△30,852
資産除去債務の履行による支出	△12,720
貸付けによる支出	△55,000
その他	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	220,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000
長期借入れによる収入	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△734,550
社債の償還による支出	△21,700
リース債務の返済による支出	△8,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,006,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,827,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成26年8月1日 至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,698,755	4,303,112	211,184	12,213,052	-	12,213,052	-	12,213,052
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,819	3,058	24,000	91,878	-	91,878	△91,878	-
計	7,763,575	4,306,170	235,184	12,304,931	-	12,304,931	△91,878	12,213,052
セグメント利益	816,786	929,127	117,663	1,863,578	-	1,863,578	△312,879	1,550,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。

2. セグメント利益の調整額△312,879千円には、セグメント間取引消去△16,500千円、のれんの償却額△6,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,346千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年8月1日に、ストラテジック・パートナーズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の2事業にアセットマネジメント事業を追加し、3事業としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

アセットマネジメント事業セグメントにおいて、ストラテジック・パートナーズ株式会社を平成26年8月1日付で子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において162,892千円であります。